

i 制度の概要

高知県が2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、温室効果ガス排出量の削減を推進するために創設された補助金です。県有施設に自家消費型の太陽光発電設備をオンサイトPPA方式で導入する事業が対象です。

県が率先して再生可能エネルギーを活用することで、オール高知での脱炭素化の取組を推進することが目的です。**補助上限額は1億1,177万5,000円と高額**で、県税等の滞納がないことなどが要件です。

🔗 支援内容

❑ 県有施設太陽光発電設備整備事業費補助金

県有施設に自家消費型太陽光発電をPPA方式で導入。

最大1億1,177万円

補助率1/2以内

🎯 対象となる事業・経費

【補助対象事業】

- ☐ 県有施設に太陽光発電設備をオンサイトPPA方式により導入する事業。
- ☐ 導入設備で発電した電力は、当該県有施設において消費することとする。
- ☐ 自家消費型太陽光発電設備を補助対象とする。

【補助対象経費】

- ☐ 工事費（直接工事費／間接工事費）、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費。
- ☐ 設備費、業務費、事務費。

👤 対象者

- ☐ 県が実施するプロポーザルに参加し、協定候補者として選定された者。
- ☐ 県税、その他の税の滞納がない者。
- ☐ **自家消費型**設備の交付要件等を全て満たすことが必須。

⚠ 補足事項

- ☐ 要件を満たしても審査があり、必ずもらえるわけではありません。
- ☐ 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。
- ☐ 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- ☐ 補助金は返済不要の公的支援制度です。

💡 採択率向上のポイント

- ☐ 「オール高知」の脱炭素化推進という**県の目的に合致**した事業計画を策定。
- ☐ 自家消費型設備の国実施要領の交付要件を厳格に満たしていることを確認する。
- ☐ オンサイトPPA方式のメリット（初期費用ゼロ等）を明確に示し、導入効果を最大化する。
- ☐ 停電時の**自立運転機能の確保**と発電量等の計測器設置は必須要件である。
- ☐ 導入実績がある商用化された設備であることや、中古設備でない点を確認する。

📊 戦略的分析

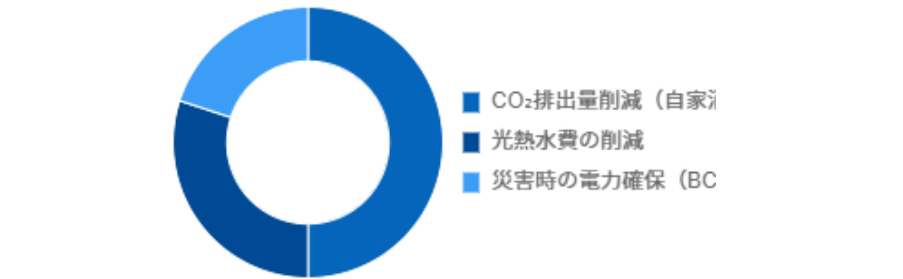
【PPA事業の優位性】

- ☐ **県有施設**への設置を確実に行うための事業者選定手続きが重要となる。
- ☐ 事業者側の初期投資リスクを県と分担する仕組みであり、高額事業への参入がしやすい。
- ☐ 事業計画では、長期的な電気料金とCO<sub>2</sub>削減効果を具体的に示すべきである。
- ☐ プロポーザル方式で選定されるため、価格競争力だけでなく提案の質が重視される。

【必須要件の確認】

- ☐ **国実施要領の交付要件**（別紙2の2ア（ア））を網羅的に満たす必要がある。
- ☐ 実績報告時に、発電電力量等の**計測器の設置**と計測データが求められる。

📈 想定される期待効果



【出典：高知県CO<sub>2</sub>排出量削減計画等より推計】  
本事業は電気代とCO<sub>2</sub>排出量削減に大きく貢献する見込み。

💡 想定される導入対象施設

施設種別	想定される取組例
教育施設	県立高校等の屋根に設置し、日中の消費電力に充てる。
庁舎/公共施設	県庁舎、保健所などに導入し、自立運転でBCP対策を強化。
産業施設	県の農業試験場などに導入し、農業分野の脱炭素化を促進。
医療施設	県立病院等に導入し、災害時にも電力を供給できる体制を整備。

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **中小企業診断士**：事業計画策定や採択率向上のための戦略立案。
- ☐ **PPA事業者**：設備導入計画から維持管理・電力供給契約までを支援。
- ☐ **行政書士**：補助金申請書類の作成と手続き代行の確実な実施。

📁 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/12作成】

提出書類	チェックポイント
申請書一式	<ul style="list-style-type: none"><li>プロポーザルにより<b>協定候補者</b>として選定されているか。</li><li>必要な添付書類（図面、計算書等）が揃っているか。</li></ul>
事業計画書	<ul style="list-style-type: none"><li>導入設備の要件（自立運転機能など）を全て満たしているか。</li><li>補助対象経費の算定が要綱に基づき適正か。</li></ul>
納税証明書	<ul style="list-style-type: none"><li>県税、その他の税の滞納がないことを証明できているか。</li></ul>

📅 申請スケジュール

- 事前準備**
  - プロポーザル参加・協定候補者選定を経て、補助金交付申請を行う。
  - 国実施要領や交付要綱の確認、事業計画の策定を行う。
- 申請期間**  
**～2026年1月31日**
  - 交付申請をする日の属する年度の1月31日までに提出
- 審査期間**
  - 各締切後、約1～2ヶ月程度（予定）。
- 採択結果通知**
  - 採択決定後、交付決定通知が行われる。
- 交付決定**
  - 交付決定後に事業に着手
- 事業完了・実績報告**
  - 補助事業の完了の日から30日以内 or 2026年2月26日 いずれか早い日まで。

❓ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025071000115/">https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025071000115/</a> 詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。
お問い合わせ	高知県 林業振興・環境部 環境計画推進課 所在地：〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1丁目7番52号 TEL.088-821-4538（企画調整担当） TEL.088-821-4841（温暖化対策担当）